

# 🔷 住友精密工業株式会社

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号 TEL. (06)6482-8811[代表] FAX. (06)6489-5801 https://www.spp.co.jp/



# 住友の事業精神

「住友の事業精神」とは、住友家初代の住友政友(1585年~1652年)が遺した商いの心得『文殊院旨意書』を源とし、その後長年にわ たって深化・発展を遂げてきたもので、1891(明治24)年に家法の中の「営業の要旨」としてまとめられ、1928(昭和3)年に制定された 住友社則に以下の2条が残されました。

### 住友の事業精神

営業の要旨(昭和3年制定住友社則)

#### 第一条

我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

#### 第二条

我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り

いえど いやしく はし 砂張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、お客様の信頼や社会の信頼に応えることを最も大切にするということです。 [浮利にはしり軽進すべからず]とは、目先の利益にとらわれたり、安易な利益を追求せず、本来の事業運営によって着実に利益を得ていく ということです。

# 住友精密グループの企業理念

住友精密グループは、住友の事業精神のもと、次の企業理念に基づき事業活動を進めてまいります。 そして永続的な事業発展と企業価値の拡大を目指し、様々なステークホルダーの皆様に対する責任を確実に果たしてまいります。

### 「私たちの企業理念『光かがやくその未来』」

私たちは、独創的な未来技術で発展し続け、豊かな明日を拓きます。

- ① 法令等を遵守し、高い倫理観に基づき事業活動を行います。
- ② お客様の満足とニーズを第一とし、魅力ある存在をめざします。
- ③ 時代の風を感じとり、世界に目を向け変化に挑戦します。
- ④ 人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。
- ⑤ 社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。



目 次

成長の軌跡	3
トップメッセージ	
2020年度の事業概況、 2021年度の見通し	5
中期経営計画について ――――	6
財務ハイライト ――――	11
事業別概況	
At a Glance —	12
航空宇宙事業	13
産業機器事業	15
ICT事業	17
住友精密グループのCSR活動	19
コーポレートガバナンス	21
環境	24
社会	25
連結財務諸表 ————————————————————————————————————	27
5年間の主要連結財務データ	28
国内·海外拠点 ————————————————————————————————————	29
会社概要、株式情報、 IR活動·ディスクロージャー	30

# 成長の軌跡

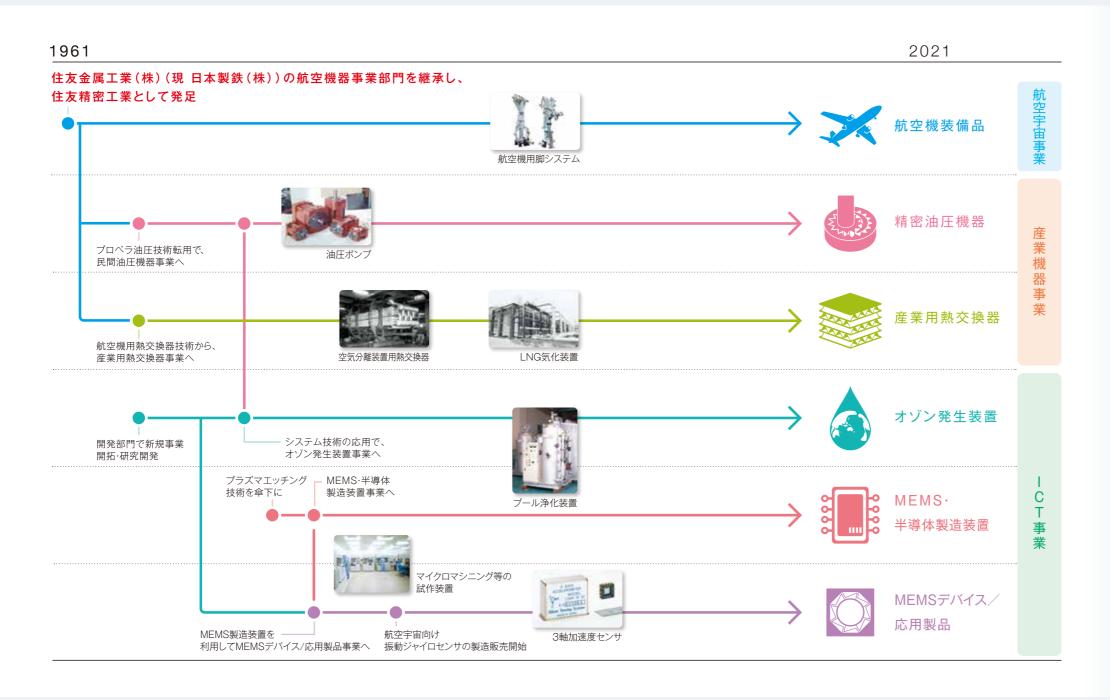
~持続可能な社会を支える世界一の「精密 | を誰よりも先に創る~

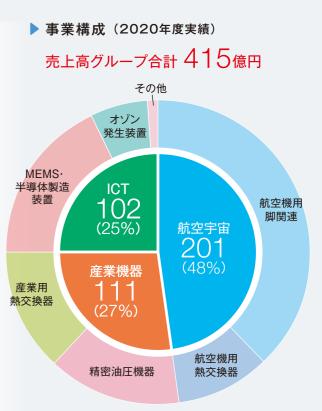
航空機装備品に使用される高強度金属材料の精密加工技術からスタートし、 航空宇宙・産業機器・ICT各事業において、

「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させ、

社会課題を解決しながら社会に貢献する会社を目指し成長してきました。

- ▶国内唯一の航空機用脚システムメーカーとして、防衛省保有の航空機を足元から支え、我が国の安全に貢献
- ▶ 航空機エンジン用熱交換器は、高い熱制御技術により航空機の燃費向上に貢献
- ▶豊富な製品ラインアップの産業用熱交換器は、世界各国のエネルギーや産業ガスの安定供給、 高性能化・高発熱化する電子機器の冷却等に貢献
- ▶ 精密油圧機器は、過酷な環境下における耐久性・省エネ・低騒音性能により、射出成型機用途で世界のものづくりに貢献
- ▶ MEMS・半導体製造装置は独自のシリコン深掘り技術等により、各種電子機器の感度や検知精度の向上を実現し、 暮らしの安全や利便性向上に貢献





※2020年度より、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした 事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを見直しております。

本アニュアルレポートで記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想(2021年度の業績予想値は5月14日公表の数値です)であり、 潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識ください。

<sup>※</sup>見通しに関する注記事項

# トップメッセージ

当社グループは、2021~2023年度の中期経営計画を策定しました。

本中期経営計画のスローガンである「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」の下、「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させる、すなわち、技術の差別化と製造ノウハウにより様々な社会課題を解決しながら、持続的成長の実現を目指してまいります。



#### 2020年度の事業概況

2020年度の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて受注量が減少したこと、並びに前期は期初の受注残高が高水準であった影響の反動等により、当期の連結売上高は414億5千万円と前期に比べ18.7%減少いたしました。損益につきましては、連結営業損失は5億円、連結経常損失は4億4千万円となっております。

また、高圧ガス保安法適用プレートフィン型熱交換器の登録特定 設備製造における不適切事案に関連して、前期において該当製品 に関わる顧客への補償等による損失見積額10億円を顧客補償等 対応費用引当金に計上しておりますが、見込んでいた顧客への補 償を当期において実行している一方で、顧客との交渉が進展した ことに伴い、新たに補償が必要となる事実が発生したことから、追 加損失見積額14億8千万円を顧客補償等対応費用引当金繰入額 として特別損失に計上しております。

この結果、法人税などを差し引き、親会社株主に帰属する当期純 損失は25億7千万円となりました。 また、当期の期末配当につきましては、現在も新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が生じるなど、依然として不透明な状況にあることから、財務体質の強化と手許流動性の確保が最善であると考えた結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

#### 2021年度の見通し

2021年度の連結業績見通しに関しましては、航空宇宙事業では防衛装備品が2020年度にかけて一時的に増加したことの反動により減収となり、民間航空機向け機器は依然として新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受注の低迷継続が想定されます。一方で産業機器事業及びICT事業では中国の景気や自動車・半導体関連における顧客投資に回復基調がみられたことから、売上高446億6千万円、営業利益3億6千万円、経常利益6億円、当期純利益は3億3千万円と想定しております。

なお、2021年度の中間配当は無配、期末配当は1株当たり25 円を予定しております。

#### 中期経営計画について

#### 住友精密グループ成長戦略(現在~2030年に向けて)

2021年度~2023年度中期経営計画においては、当社グループが有する各資本を最大限に活用し、スローガンである「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」の下、「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させる、すなわち、技術の差別化と製造ノウハウにより様々な社会課題を解決しながら、現在の「航空宇宙事業」「産業機器事業」「ICT事業」の3事業での活動を進めてまいります。そして、将来に亘り、私たちの「精密」技術と「精密」なものづくりで①安全・安心な社会の実現、②地球環境にやさしい省エネルギー社会の実現、③世界のものづくりの基盤づくり、

④スマート社会の実現を通じて社会に貢献するために、私たちが向き合う市場である「航空宇宙分野」「熱マネジメント分野」「精密油圧機器分野」「ICT分野」の4市場を念頭に、現在の上記3事業の枠組みを超えて新たな成長事業も創出しながら持続的成長の実現を目指してまいります。



 $_{5}$ 

### トップメッセージ

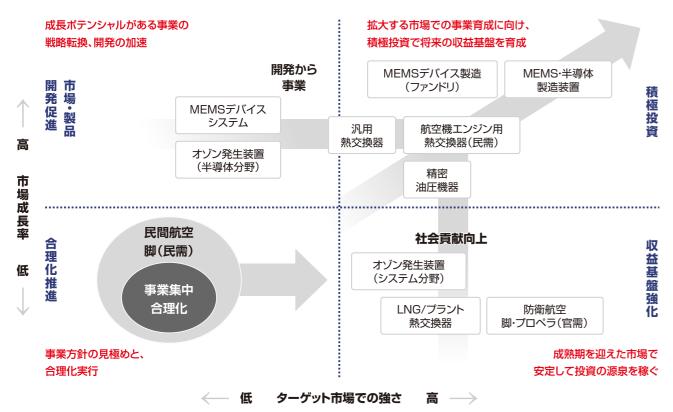
#### 事業ポートフォリオ

本中期経営計画策定にあたり、航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業における製品を用途別に整理し、事業ポートフォリオを構築いたしました。この中で、各事業にどのような役割を期待するかを明確にしております。

下図のポートフォリオマップに示す右上の象限において、差別化技術を有しており、拡大する市場で積極投資を行い将来の収益基盤を育成していく事業が、「MEMS・半導体製造装置」、「MEMSデバイス製造(ファンドリ)」、「航空機エンジン用熱交換器(民需)」、「汎用熱交換器」、「精密油圧機器」です。次に、左上の象限において、成長ポテンシャルのある分野で、持てる技術・技能を高めて開発

を促進し、できるだけ早く積極投資分野への移行を狙う事業が「MEMSデバイスシステム」、「オゾン発生装置(半導体分野)」です。続いて、右下の象限において、長期にわたり社会・インフラに対して製品を供給することで社会に貢献しており、今後は成熟期を迎えた市場で安定して投資の源泉を稼ぎながら更に社会に貢献していく事業が、「防衛航空脚・プロペラ(官需)」、「LNG/ブラント熱交換器」、「オゾン発生装置(システム分野)」、そして、左下の象限において、合理化を推進する事業が「民間航空脚(民需)」です。

このように期待役割を明確にしたうえで、本中期経営計画を実 行してまいります。



#### 当社事業と製品(用途別)

3 H + X C	EC HII (713 AE: 7/37				
航空宇宙	航空機用 脚関連事業	脚関連事業 防衛航空 脚・プロペラ(官需) 製造装置	MEMS·半導体 製造装置事業	MEMS・半導体製造装置 (シリコン深掘技術・	
事業	航空機用熱交換器事業	航空機エンジン用熱交換器(民需)	ICT	AAEAAO = 1,15	5G用化合物エッチング) MEMSデバイス製造(ファンドリ)
			<b>古</b> 樂	MEMSデバイス/	IVICIVIS / ハイ 人表に(ファフトワ)
産業機器	産業用	汎用熱交換器	事業	応用製品事業	MEMSデバイスシステム設計・開発
事業	熱交換器事業	LNG/プラント熱交換器		オゾン発生装置事業	オゾン発生装置
尹未	精密油圧機器事業	精密油圧機器、クーラントポンプ		オノノ光土衣旦争未	(半導体分野/システム分野)

#### 数值目標(全社)

前中期経営計画(2018年度~2020年度)につきましては、2020年度営業損益40億円を目指し、不採算部門の事業停止・業容の縮小を行うとともに新規投資の厳格化を行ってまいりました。その結果、2019年度は、営業損益33億円を達成しましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて受注量が減少したこと等により、営業損益が赤字となりました。

本中期経営計画では、事業活動の選択と集中により、手持ちの

資本を最大限に活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大 の影響で失った売上を全社で回復し、事業ポートフォリオ構築に よる収益基盤の強化を進めてまいります。

本中期経営計画の全社業績目標としましては、2021年度、2022年度、2023年度の3年間で、売上高はそれぞれ446億円→520億円→545億円、営業利益はそれぞれ3.6億円→32億円→47億円、純利益はそれぞれ3.3億円→20億円→31億円としております。

#### 全社業績目標

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	446億円	520億円	545億円
営業損益	3.6億円	32億円	47億円
純損益	3.3億円	20億円	31億円

中期経営計画と過去3ヵ年の売上高/損益の推移



次に収益性・財務規律・配当につきましては、2020年度までは 防衛装備品費用過大請求事案、高圧ガス保安法適用のプレート フィン型熱交換器の不適切事案、退職給付債務の積立不足の解消 により純資産を毀損する中、不採算事業やプログラム、関係会社を 整理し、資産の圧縮を進めてまいりました。加えて新型コロナウイ ルス感染症拡大の影響もあり、財務体質の強化と手許流動性の確 保を最優先とし、2020年度期末は配当を見送る結果となりました。

2021年度からは引き続き資産の圧縮を進める一方で、成長のための投資を実施することで、成長と財務の健全性を両立させ、安定・継続配当を目指してまいります。

まず収益性目標は2023年度のROEを9%、財務規律はフリーキャッシュフローを3年累計で黒字とし、2023年度末のDEレシオを0.8以下と設定しております。

財務規律については、NPV、IRR等を軸とした投資判定基準を徹底し、新規投資に対する規律を持たせます。

配当方針は、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のための内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社の取り巻く事業環境なども総合的に判断してまいります。なお、2021年度は1株あたり年間配当25円(中間は無配、期末25円)を予定しております。



#### 配当方針

- 安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としつつ、企業体質の一層の強化 と今後の事業展開のための内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社 の取り巻く事業環境なども総合的に判断してまいります。
- 2021年度は1株あたり年間配当25円(中間は無配、期末25円)を予定しております。

# トップメッセージ

#### 数値目標(事業別)

航空宇宙事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で 2021年度は10億円を超える赤字を予想しておりますが、防衛航空 事業において安定収益を上げつつ、民間航空事業の固定費削減 等の合理化を徹底し、2023年度には黒字化を進めます。新型コロ ナウイルス感染症収束後に航空需要が戻った際には、再び収益が 上がる体制を整えてまいります。

産業機器事業では、産業用熱交換器事業において、2021年度 に生産の全面再開を実現し、2022年度には産業用熱交換器事業 の売上を不適切事案前の売上レベルに回復させます。精密油圧機

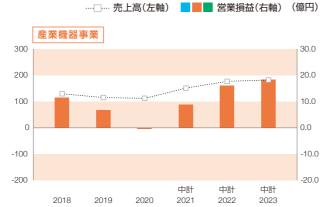
器事業では、中国射出成型機市場においてシェアを拡大し、安定 的な利益確保を狙います。

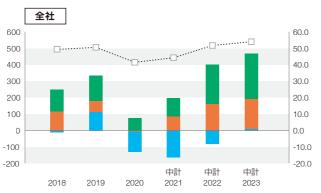
ICT事業では、MEMS・半導体製造装置の顧客投資が端境期に あった2020年度に対し、2021年度以降は、売上、営業損益ともに 増加を見込んでおり、本中期経営計画期間中において、ICT事業 で継続的な利益確保を図ります。

以上の通り、事業活動の選択と集中を進め、当社グループの収 益力を強化する計画です。





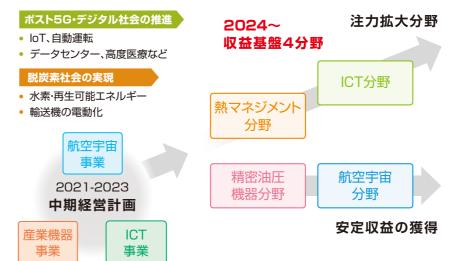




#### 収益基盤4分野~ポスト5G·デジタル社会の推進、脱炭素社会の実現に向けて

本中期経営計画後を見据えて、私たちが向き合う市場である 「航空宇宙分野」、「熱マネジメント分野」、「精密油圧機器分野」、 「ICT分野」の4市場を念頭に、現在の事業の枠組みを超えて、持 続的成長の実現を目指してまいります。そのなかでも、ICT分野、

熱マネジメント分野を注力拡大分野と位置づけ、ポスト5G·デジタ ル社会の推進、及び、脱炭素社会の実現に向け、当社精密技術・も のづくりを追求、発展させ新たな成長事業の創出を行います。



#### ICT分野

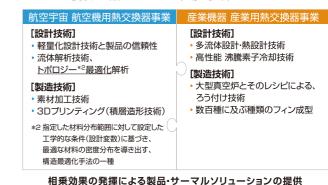
電動化・省エネやデジタルヘルスケアを支える、各種デバイス・シ ステムや高速通信の更なる発展に向けて、当社技術の強みを活か した製品・サービスを提供し、ポスト5G・デジタル社会の推進、脱炭 素社会の実現に貢献していきます。



今後も住友精密グループは、将来の市場要求、潮流を掴み、当社 が誇る技術とものづくりのノウハウを追求発展させ、各事業の強み

#### 熱マネジメント分野

デジタル・トランスフォーメーションやカーボン・ニュートラルの流 れが加速するなかで、急上昇する熱制御のニーズに応えるべく、当 社技術や知見を結集して、あらたな製品·サーマルソリューション サービスを提供し、熱マネジメント市場に挑戦してまいります。



相乗効果の発揮による製品・サーマルソリューションの提供

水素バリューチェーン 電動化/脱化石燃料 次世代水素燃料航空機 データセンターにおける 水素を、作る、運ぶ、使う ・水素/電気自動車 など エネルギー効率の あらゆる場面で発生する 大幅改善 など 熱をコントロールする

を活かした相乗効果の発揮ににより、ポスト5G·デジタル社会の推 進、及び脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

# 財務ハイライト

### 2020年度業績

<sub>売上高</sub> 414億5千万円 (18.7%減収)



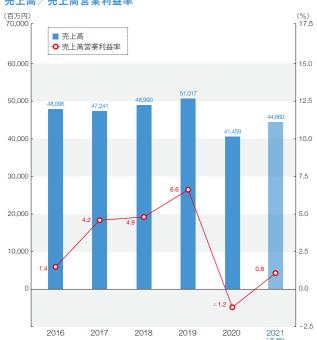
△ <mark>5億円</mark> (38億5千万円減少)



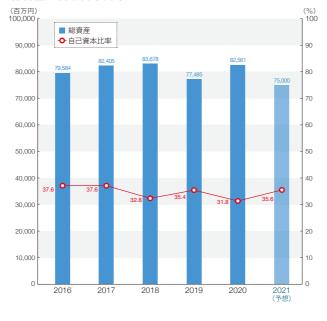
		2016	2017	2018	2019	2020	<b>2021</b> (予想)
会計年度							
売上高	(百万円)	48,096	47,241	48,990	51,017	41,459	44,660
営業損益	(百万円)	679	1,969	2,390	3,353	△ 500	360
売上高営業利益率	(%)	1.4	4.2	4.9	6.6	△ 1.2	0.8
親会社株主に帰属する当期純損益	(百万円)	△ 1,552	508	△ 2,360	1,002	△ 2,576	330
会計年度末							
総資産	(百万円)	79,584	82,405	83,678	77,485	82,561	75,000
自己資本比率	(%)	37.6	37.6	32.8	35.4	31.8	35.6
1株当たり当期純損益	(円)	△ 293.23	96.03	△ 446.00	189.36	△ 486.87	62.36
1株当たり配当金	(円)	50	50	25	0	0	25

- ※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、2021年度業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額としております。
- ※ 過年度における会計処理に誤りがあることが判明したため、2020年9月4日付で誤謬の訂正を行っております。 2016年度から2018年度における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。
- ※ 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
- 2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純損益」、「1株当たり配当金」を算定しております。

#### 売上高/売上高営業利益率



#### 総資産/自己資本比率



### 事業別概況

#### At a Glance

#### 航空宇宙事業



売上高 営業利益
(百万円)
36,000
24,000
12,000
12,000
2019 2020 2021 (当期) (予想)
(百万円)
36,000
4,000
1,125
2,000
1,125
2,000
2019 2020 2021 (当期) (予想)

民間航空機向け機器の受注が減少し、売上高は201億1千万円と前期比24.7%の減少、営業損失は12億2千万円となりました。

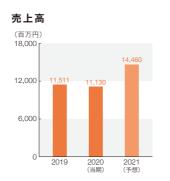
#### 2021年度の見通し

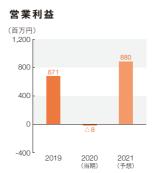
民間航空機向け機器は依然として新型コロナウイルス感染症による 受注の低迷が続き、加えて、防衛装備品が2020年度にかけて一時 的に増加したことの反動等により、売上高は185億1千万円、営業損 失は16億3千万円と、減収減益を見込んでおります。

P.13^

#### 産業機器事業

### 売上高構成比 **26.9**%





#### 2020年度の概況

精密油圧機器は中国の景気回復を受けて需要が増加したものの、 産業用プレートフィン型熱交換器における不適切事案に関連して、 同製品の営業及び生産を一時的に停止していた影響等をカバーす るには至らず、売上高は111億3千万円と前期比3.3%の減少、営業 損失は8百万円となりました。

#### 2021年度の見通し

精密油圧機器における需要増加及びプラント用熱交換器の取引再 開進展等による受注増加により、売上高は144億6千万円、営業利 益は8億8千万円と、増収増益を見込んでおります。

P.15^

#### ICT事業

### 先上高構成比 24.6%



#### 2020年度の概況

MEMS・半導体製造装置において、当期は顧客投資が一時的に減少する端境期にあたり、売上高は102億1千万円と前期比20.2%の減少、営業利益は7億3千万円となりました。

#### 2021年度の見通し

MEMS・半導体製造装置の顧客投資に回復基調がみられることから、売上高は116億9千万円、営業利益は11億1千万円と、増収増益を見込んでおります。

P.17^

12

#### 航空宇宙事業 事業別概況













#### 事業プロフィール

祖業である防衛省向けのプロペラ製品の製造・修理に加え、脚シス テムやエンジン及び空調機器用の熱制御システムなどの製品を開 発、航空機装備品の製造・設計技術を磨き成長してまいりました。防 衛省保有機体の約8割に当社製品が装備されており、我が国の安全 保障に長年貢献しております。

また、防衛省向け製品の設計・製造の経験を活かし、民間航空機の 装備品市場にも参入し実績を重ねています。脚システム事業では、カ ナダのBombardier社が製造するリージョナルジェットCRJ700用の 脚システム等を受注し、納入を継続しています。航空機エンジン用熱 制御システム事業では、B787やA350向けなどのRolls Royce社民 間機用エンジンのほとんどに、当社製品が採用されています。その 他、空調システム及び補助動力システム用の熱制御システムや航空 機エンジンのスターターなども製造・納入しており、航空機の主要装備 品メーカーとして航空輸送の安全に貢献し続けています。

#### 事業戦略

防衛省向け航空機装備品については、機体の安全かつ計画的 な運用を支援するために、確実な生産・修理体制、生産技術の維持 向上を基本としながら、民間企業としての適性な収益基盤を確保 すべく、生産性を向上させてまいります。また、民間航空機向けの 装備品においては、新型コロナウイルス感染症による航空機市場 の大きな落ち込みの影響があるものの、固定費及び棚卸資産削減 による合理化を図るとともに、市場回復が早いと予想される中小型 機向け製品の受注拡大を進めます。

将来に向けての取り組みとしては、防衛分野では将来戦闘機向 け脚システム·熱制御システム等の開発参画への取り組みを開始し ます。民間分野では、脱炭素社会への取り組みとして、世界で開発 が進められている電動化航空機や水素燃料利用航空機向けに、電 動化脚揚降システムの開発、航空機の多量排熱に貢献する熱制御 システムの熱解析技術・機器設計・製品開発、3Dプリンティングで の製造技術の開発を進めます。

#### 主要製品群と当社の強み

#### 航空機装備品(脚・プロペラ関連事業)

#### 民間航空機用脚システム



民間航空機の開発に必要とされる開発プロセスや安全性解析、IIS Q 9100 など世界標準の設計基準を満たす設計能力を保有

高強度金属材料の切削・研削加工に関わる製造技術及び製造設備を強 みとした精密加工

熱処理/多種多用なメッキ工程等の特殊工程に関わる製造技術、ノウハ ウの蓄積及び設備の保有

油圧・空圧・構造品を組立・試験に必要なノウハウの蓄積及び設備の保有

脚システム・油圧機器の整備・修理・カスタマーサポートを手掛ける子会社 との連携によるMRO体制の確立

#### 防衛航空機用脚システム・プロペラ





C-2 主題 着陸時の衝撃吸収



地上移動時、進行方向を 変えるステアリング機能



P-3Cプロペラシステム エンジン駆動をもって推力を発生

#### 航空機用熱制御システム(航空機用熱交換器事業)



「写真提供:Rolls Rovce社様]



Trent 1000®エンジン用液

熱制御技術及び金属材料の接合技術が強み

航空機エンジンに適応する熱制御システムの熱解析・熱設計技術

高効率・小型軽量の特徴を持ち、また空気抵抗の低減に寄与する形状 等により、航空機エンジンの燃費向上・騒音低減に貢献

熱交換効率を最大化する熱交換器のフィン設計・成型・製造技術

品質・納期遵守率の高さは航空機エンジンの3大メーカーの一社であ る英Rolls Rovce社からも高評価を獲得

#### 主要製品の社会的価値

当社は設立以来、防衛省が保有する航空機向け脚システム、プロ ペラ等の装備品を製造・納入するとともに、保守・修理のサービスも 長年提供しています。当該製品を通して、当社は、防衛省の平和維

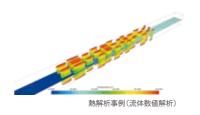
持活動、救難・災害支援活動で活躍する航空機の運用を支援し、我 が国の安全に貢献しています。また、民間航空機用脚システム・熱制 御システム等の製品を通じて安全な航空輸送に貢献しています。

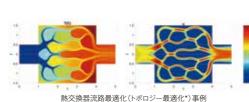
#### 持続可能な社会への取り組み

#### 電動化航空機・水素燃料利用航空機向け熱マネジメント機器の技術開発

近年、航空機のCO2排出削減による環境負荷の低減は世界的 に重要な課題となっており、航空機の電動化及び水素燃料利用 に関わる技術・製品開発が進んでいます。こうした背景から、イン バーター・バッテリー・モーター等、電動関連機器の冷却、航空機 全体の排熱及び熱の再利用のため、軽量・高性能・複雑形状の熱

交換器の需要が高まることが予想されます。当社は、今後も航空 業界の動向を注視しながら、市場ニーズを満たす熱解析技術・機 器設計・製品開発の推進に取り組むとともに、金属3Dプリンティン グ技術(金属積層技術)といった新しい製造手法にも挑戦して まいります。







\* 指定した材料分布範囲に対して設定した工学的な条件(設計変数)に基づき、 最適な材料の密度分布を導き出す、構造最適化手法の一種

金属3Dプリンターで造形した熱交換器試作品

#### 脚揚降システムの電動化開発

この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NFDQ)の委託業務の結果得られたものです。

航空機電動化による環境負荷の低減が注目を集める中、当社は脚揚降システムの 電動化として、AIRBUS社と脚揚降EHA(Electro-Hydrostatic Actuation) システ ムの共同研究開発に取り組んでおります。

従来の航空機はエンジンで油圧ポンプを駆動していますが、電動モータで油圧力が 必要な時にのみ駆動する方式に変更することで燃費の改善を図ります。

当社が開発中のシステムは、AIRBUS社より高い評価を得ており、次世代電動化航 空機への搭載を目標に開発を進めてまいります。



主脚揚降EHA (Electro-Hydrostatic Actuation) システム

#### 産業機器事業 事業別概況











#### 事業プロフィール

当社の熱交換器は、独自の技術によりアルミニウム製航空機用 熱交換器を開発したことに始まります。今日では、小型から大型ま での高性能熱交換器を様々な産業にお届けし、また、世界各国に も多数輸出しています。さらに、LNG(液化天然ガス)の気化装置 は、世界一の納入実績を誇り、その精密な技術は、海外有力メー カーに技術供与を行うなど高い評価を受けています。今後、効率 的なエネルギーシステムの構築にむけ、アルミニウムだけでなく、ス テンレス、チタン等の熱交換器を開発・導入し、皆様のご要望にお

また、航空機用の油圧機器で培った技術を活かして、射出成型 機・一般産業装置・輸送機向け油圧ポンプ分野、更に油圧ポンプ技 術を生かし高圧クーラントポンプ分野を拓きました。このように用 途を拡大しながら、環境問題を考慮し、省エネに対応した油圧・ クーラントポンプを開発・製造しています。

#### 事業戦略

産業用熱交換器事業では、2019年度に公表しました熱交換器の製 造・検査工程における不適切な行為により、お客様をはじめとする関係 先に大変ご迷惑をおかけしました。品質最優先の方針を堅持し、2021 年度に生産の全面再開を実現し、成長軌道へ回復させます。

また、ポスト5G·デジタル社会の推進に向けて、電子機器類の需 要が増大する中、高発熱化する電子部品向け冷却市場への新規拡 販に注力します。

さらに、非化石エネルギー・バリューチェーンの熱マネジメントに寄

与できるよう、水素やアンモニアを「作る」「運ぶ」「使う」といった 各シーンで求められる製品の開発・供給にも注力します。

精密油圧機器事業では2021年度において、中国市場の景気を 下支えに、世界最大の射出成型機メーカーである海天集団との パートナーシップを強化し、設備増強による増産を実行します。

加えて中国・台湾をはじめとするクーラントポンプの販売促進に 注力します。中期経営計画期間中に増産、増収、増益を確実に達 成し、中国射出成型機市場のポンプシェアNo.1を目指します。

### 主要製品群と当社の強み

#### 産業用熱交換器



インパーター制御素子冷却器



LNG気化装置

ステンレス製熱交換器

航空機用熱交換器で培った技術をエネルギー分野や産業機器用途へ

オープンラック式LNG気化装置(ORV)については、日本初の装置を 納入以来、国内外に納入、No.1シェアを誇る。ORV以外にも各種気化 装置を揃え、天然ガス火力発電の基幹装置として高い技術力でグロー バルなエネルギーバリューチェーンの構築に貢献

当社プレートフィン型熱交換器は各種産業ガス製造用空気分離装置や石 油化学プラント、天然ガス液化等の用途でトップブランドとして高い評価

アルミニウム製小型・高性能冷却器を輸送機やエレクトロニクス等幅広 い用途に供給

特に、高速鉄道用インバーター制御素子冷却器は、日本の各重電メー カーにメインサプライヤーとして納入。新幹線車両用素子冷却器で国内 トップシェアを誇る

水素を含む様々な流体の高圧・高温用途に、世界でも類をみないステン レス製熱交換器を製造

#### 精密油圧機器



中国において世界最大の射出成型機メーカーの海天集団との合弁で、 寧波住精液圧工業有限公司を設立。同社で製造した油圧ポンプは海天 の成型機に標準採用されるとともに、他多数の成型機メーカーにも採用

航空機用の油圧機器で培った技術を活かして、省エネ・低脈動・低騒音の特色

ある精密油圧ポンプを輸送機・一般産業装置など様々な用途に向けて販売

長年の油圧ポンプ販売の技術と経験を基に、業界唯一の内接ギヤ型 クーラントポンプを開発し、機械加工工程で重要な切削液供給用途で 国内外の大手工作機械メーカーやクーラント装置メーカー向けに販売。 ギヤポンプの特徴を生かして小型かつ耐久性に優れるほか、高圧での 切削液供給を実現し、加工の精度向上、効率化に貢献

#### 主要製品の社会的価値

汎用熱交換器は、新幹線(最新鋭のN700S含む)をはじめとする鉄道車 両、各種産業機械において電子機器を高効率で冷却し、環境負荷低減に 貢献しています。また、LNG気化装置はCO2排出量削減に、プラント用熱交 換器は、石油化学や産業ガス製造など世界各国の広範な工業用途におい て、プラント全体の熱効率を高めることで省エネルギーに貢献しています。 精密油圧機器が使われている射出成型機は、医療用品をはじめ、

あらゆる生活に身近な製品を製造し、医療サービスの向上、健康的 な生活の実現に貢献しています。また、QTポンプをはじめとする油 圧ポンプ、クーラントポンプの特長である省エネ、低脈動、低騒音性 能は、各種製造現場の消費エネルギー削減や労働環境の向上に貢 献しています。尚、当社のポンプは使用する材料の60%がリサイクル 材料により製造されています。

#### 持続可能な社会への取り組み

#### 水素を含む非化石エネルギー向け熱交換器の開発

当社は、水素ステーションにおいて超高圧の水素を冷却するために必要な強度を満た す拡散接合熱交換器を開発し、納入を開始しております。

また、輸送された液体水素を使う際に気化させるプロセスは、超極低温環境でのオペ レーションとなります。当社は、プラント用熱交換器で培った超極低温技術やLNG気化器 の技術を用いて、液体水素の気化用途で製品開発を進めております。



©岩谷産業株式会社様



水素ステーション等に用いられ 高圧環境にも適応可能な 拡散接合型マイクロチャンネル熱交換器

#### 高性能化・高発熱化する半導体向け冷却器の新規拡販

当社は、車両及び産業機械向けパワーデバイスの冷却用として冷媒の相変化(沸騰と凝縮)を 利用した二相流循環型冷却器(サイフォレックス)を開発し、多くの製品を供給してまいりました。

この製品に改良を加え高性能化することで、高まる半導体からの発熱に対し高効率の冷 却が可能となりました。ハイパースケールデータセンターや、メガソーラーのパワーコンディ ショナー、輸送機の電動化等、小型高性能冷却のニーズは飛躍的に高まっており、次世代 の戦略製品の一つとして拡販に注力してまいります。



データセンター向けサーバーのCPU冷却用に開発した 小型·高性能な相変化型冷却器(フラットサイフォレックス)

#### 精密油圧機器の開発

当社油圧ポンプが搭載される各種製造装置の分野では、省エネ及び生産性向上等を目的とした、装置の小型化・ 高性能化を実現するための開発が進められています。こうした市場要求に応えるべく、ポンプの更なる高効率化、及 びインバーター等を活用した省エネルギー運転に対応する機器の新規開発を進めてまいります。

また、当社クーラントポンプは工作機械等での切削液供給に使用されていますが、脱炭素社会の実現に向けて今後普 及が期待される電気自動車や燃料電池自動車には難削材(切削加工が困難な材料)を使用した部品が多数採用されてい ます。当社はこうした動向を踏まえ、クーラントポンプの高圧化を更に進め、難削材の加工効率改善に貢献してまいります。













#### 事業プロフィール

ICT事業では、MEMS・半導体製造装置を開発・製造しています。当 社はMEMS製造に欠かせないシリコン深掘り装置のリーディングカン パニーであり、1995年に当社が世界に先駆けて市場に投入しました。 プラズマ技術の横展開で様々な特長ある装置群を開発・販売し、最 近では、5G通信以降のIoT、ビッグデータ活用にむけて窒化ガリウム 高速ICやモバイル機器向けフィルターの製造にも貢献しております。 また、MEMS製造装置を活用して、高精度センサその他の MEMSデバイス/応用製品の開発にも取り組んでいます。

さらに、水処理・半導体製造などの分野で用いられるオゾン発 生装置も提供しています。脱色・脱臭・難分解性有機物分解等の 用排水処理工程への適用をはじめとして、薬品や半導体・FPDな どの製造工程、パルプ・繊維の漂白工程など適用範囲を拡げてお ります。今後もオゾンの持つ可能性を活かした医療などの有望な 分野への進出も視野に入れ、製品開発に取り組んでまいります。

#### 事業戦略

MEMS・半導体製造装置は、プラズマプロセス技術、サーマルプロ セス技術、自動化装置システム技術などのコア技術を保有し、半導体 主流Si製品向けとは異なるプロセスソリューション・製造装置群を提 供しております。今後も化合物半導体に対するポスト5Gに求められ る微細加工・特性改善に向けた研究開発を継続し、市場・顧客が要求 する多種多様なアプリケーションへ展開して価値を提供し続けます。

MEMSデバイス製造(ファンドリ)では、独自材料、技術開発で先 行し、MEMS一貫製造サービスの提供により、デジタルデバイス市 場における市場拡大を狙うファブレスメーカーにとって、唯一無二の 存在であり続けます。

MEMSデバイス/応用製品では、高精度なMEMS技術をコアとし たシステム化の展開で、事業範囲の拡大を図ります。小型化に成功 した、方位を高精度に検出するノースファインダーの生産を2021年 度中に開始する予定です。その他、慣性センサ応用製品につきまし ては、地上、空、海における、移動体の姿勢制御システムの市場に、 展開してまいります。

オゾン発生装置では、2021年度において、好調な半導体市場へ のALD·原子層堆積装置向けの装置を東アジアに向けて拡販し増 収増益を狙います。また、当社の持つ高濃度オゾンの生成技術を活 用した殺菌・消毒用途への製品展開も行ってまいります。

#### 主要製品群と当社の強み

#### MEMS·半導体製造装置







"RVP Ace"

豊富なMEMS・半導体製造装置ラインアップで、ユーザーでの開発・試 作から量産まで幅広く対応

主力製品である、MEMS等の電子デバイス三次元加工に用いられる精密なシリ コン深掘り装置は、独自技術により、パートナー企業であるSPTS Technologies 社と合わせ、世界需要の90%を供給(当社は日本市場を中心に展開)

MEMSで培った技術を基に、LED・化合物半導体デバイス製造用に高品位 CVD(化学蒸着)装置、プラズマエッチング装置などを展開

米国を本拠とする半導体熱処理炉関連事業を2015年6月に買収。従来の 半導体・パワーデバイス向け用途に留まらず、MEMS向け新プロセスなどを 日米協力体制で開発し、世界展開推進中

#### MEMSデバイス



MFMSジャイロセンサ(高精度用途ジャイロ)

1999年に合弁会社であるSilicon Sensing Systemsにて、MEMSジャ イロセンサ量産を開始し、20年以上の実績

自動車の横滑り防止装置などに採用され、高い評価を得た後、高精度 市場に展開し、世界最高精度のMEMSジャイロを供給

鉱物資源採掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など、様々 な移動体の姿勢制御システムや安全系統の幅広い応用分野で活躍

ファンドリ事業では、MEMSジャイロ生産実績を生かし、顧客の先進的な MEMSデバイスの開発·受託生産を行う

#### MEMS応用製品



1990年代から世界に先駆けて研究開発を展開してきたMEMS技術を応用 し、Silicon Sensing Systemsにて航空宇宙用途向けに高精度ジャイロセン サを製造·販売

MEMS事業室では顧客の要望に応えるため、Silicon Sensing Systemsのジャイ ロセンサと独自システムを組み込んだセンサ応用製品を開発し、小型化・省電力化・ 低コスト化といった市場の要請に応え、同市場の拡大とユーザーの利便性に貢献

姿勢計測装置DMU30-AAUは、新幹線N700S系の軌道状態管理システ ムに採用され、タイムリーな保守作業や乗り心地の維持、向上に貢献

#### オゾン発生装置





- 船用オゾン発生装置

AOP(促准酸化机理)装置

発がん性の疑いのある有害な難分解性物質を分解除去可能な高度水処理 システムを提供

小型化、低消費電力化の進む最先端の半導体の製造プロセス用に高濃度ク リーンオゾンで貢献

#### 主要製品の社会的価値

MEMS·半導体製造装置は、エアバッグ用などの自動車向けセンサ、 インクジェットプリンタのノズルヘッド、スマートフォンなどのモバイル機器 の高周波デバイスやカメラモジュールなど、身近な電子機器の製造に使 われており、また当社の精密なMEMSデバイス/応用製品は、鉱物資 源採掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など幅広い分野

で活躍しています。いずれも生活の安全や利便性向上を支えています。 オゾンは分解後酸素に戻る環境に優しい酸化剤であり、その酸化力 は上下水·プール·水族館·民間用排水処理等の水の浄化、食品·工業製 品·半導体の生産工程など様々な分野で利用されており、環境負荷低減 や環境修復を通じ、人々や動物の安全で快適な生活を支えています。

#### 持続可能な社会への取り組み

#### 差別化技術の研鑽による、持続可能な社会への貢献

当社は差別化技術を日々研鑽し、市場・顧客が要求する様々なア プリケーションに精密技術を提供しています。

例えば、自動運転車両向けに姿勢制御、形状、距離計測等を行う 小型で高精度なMEMS式センサを供給しています。医療分野では、 既存の大型超音波式検査機器にMEMS式超音振動センサが適用さ れたことで、機器のポータブル化が実現し、在宅診療の充実等に貢 献しています。その他、電動化輸送機、5G/6G基地局、人工衛星姿 勢制御等、幅広いアプリケーションへ当社の精密技術を凝縮した 製品(製造装置・デバイス)を提供しています。

今後も事業戦略に基づいた差別化技術の研鑽により、ポスト5G· デジタル社会の推進、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

#### MEMS·半導体製造装置 MEMSデバイス開発・製造 MEMSジャイロセンサ 製造委託 装置納入 デバイス製造メーカー ファブレスデバイスメーカー 各種IoT/IoEデバイス 赤外線ヤンサー CO2ガスセンサー RF/SAWフィルタ MEMS応用システム ・パワーデバイス インクジェットプリンタヘッド (ノースファインダー 車載用LiDAR など • GaN-HEMT など デバイス納入 国内外セットメーカー

#### 住友精密グループが価値提供する社会 • 5G/6G基地局

- 自動運転車両
- 電動化された輸送機(航空機、車両、船舶)
- 医療用超音波プローブ
- · 人工衛星姿勢制御用IMU\*1 鉱山採掘田IMI I\*1 など
- \*1 IMU: 個性計測装置

#### MEMS式最小口径\*最高精度\*ノースファインダー™の開発

※ 当社調べ

18

当社は、脱炭素社会の実現に向けた電動車の普及に欠かせない貴金属やレアメタルをターゲットとして、 エネルギー消費を抑えた掘削を可能にする新型ノースファインダーTMを開発しました。

2021年度内に販売予定の本製品は、内部の3軸ジャイロ及び加速度センサにより、姿勢に関係なく地 球自転を計測し、周辺磁場の影響を受けることなく方位を高精度に検出することができ、また当社の長年 に亘るMEMS研究の成果として、「小型・軽量・低消費電力」化を実現しています。

本製品は電気線配管や水道管等のメンテナンス、鉄道車両等の姿勢制御等にも利用可能であり、安全 で快適な生活環境づくりにも貢献できると考えております。



ノースファインダー™「GCAH-1X」

# 住友精密グループのCSR活動

当社グループは、「住友の事業精神」および「住友精密グループの企業理念」に根ざしたCSR(企業の社会的責任)活動を行っております。 今後も企業・事業活動を通して、①企業倫理、②事業活動を通じた社会課題の解決、③地域・社会への貢献活動 の3領域において調和のとれた活動を行ってまいります。なかでも、事業活動を通じた社会課題の解決については本中期経営計画のスローガンである「持続可能な社

#### 当社グループにおけるCSR活動

	当	社グ	ループの活動事例	活動内容	事業活動全般及び 全社共通活動に 関連するSDGs項目
			民間航空 脚システムの 製造・販売/民間航空 熱制御システムの製造・販売	民間航空機向けの製品を通じて、安全な航空輸送に貢献しています。	7 December: 9 Strongs
		航空宇	防衛航空 脚システムの 製造・販売	防衛省向けの製品を通じて、平和維持活動、救難・災害支援活動で活躍する 航空機の運用を支援し、我が国の安全に貢献しています。	11 steened 13 states.
		宙	電動化航空機・ 水素燃料利用航空機向け 熱マネジメント機器の 技術開発	航空業界の動向を注視しながら、電動化航空機・水素燃料利用航空機向け熱マネジメント機器等、市場ニーズを満たす熱解析技術・機器設計・製品開発の推進に取り組むとともに、金属3Dプリンティング技術(金属積層技術)といった新しい製造手法にも挑戦してまいります。	17
			汎用熱交換器の製造・販売	新幹線(最新鋭のN700S含む)をはじめとする鉄道車両、各種産業機械において電子機器を高効率で冷却し、環境負荷低減に貢献しています。	
			LNG気化装置/プラント用 熱交換器の製造・販売	LNG気化装置はCO <sub>2</sub> 排出量削減に、プラント用熱交換器は、石油化学や産業ガス製造など世界各国の広範な工業用途において、プラント全体の熱効率を高めることで省エネルギーに貢献しています。	
製品	事	産業機器	精密油圧機器の 製造・販売	精密油圧機器が使われている射出成型機は、医療用品をはじめ、あらゆる生活に身近な製品を製造し、医療サービスの向上、健康的な生活の実現に貢献しています。また、油圧ポンプ、クーラントポンプの特長である省エネ、低脈動、低騒音性能は、各種製造現場の消費エネルギー削減や労働環境の向上に貢献しております。今後も市場要求を満たす油圧機器の開発を進めてまいります。	9 111111 9 1111111 12 111111111111111111111111111
サ 	業活動		水素を含む非化石エネルギー 向け熱交換器の開発	プラント用熱交換器で培った超極低温技術やLNG気化器の技術を用いて、液体水素の気化用途で製品開発を進めてまいります。	
ビス			高性能化・高発熱化する 半導体向け冷却器の 新規拡販	ハイパースケールデータセンターや、メガソーラーのパワーコンディショナー、 輸送機の電動化等、小型高性能冷却のニーズは飛躍的に高まっており、次世 代の戦略製品の一つとして拡販に注力してまいります。	
			MEMS・半導体製造装置の 製造・販売	MEMS・半導体製造装置は、エアバッグ用などの自動車向けセンサ、インクジェットプリンタのノズルヘッド、スマートフォンなどのモバイル機器の高周波デバイスやカメラモジュールなど、身近な電子機器の製造に使われており、生活の安全や利便性向上を支えています。	
		10	MEMSデバイス/ 応用製品の製造・販売	当社の精密なMEMSデバイス/応用製品は、鉱物資源採掘、鉄道車体、GPS アンテナ、人工衛星の姿勢制御など幅広い分野で活躍し、生活の安全や利便 性向上を支えています。	9 11000
		T	オゾン発生装置の 製造・販売	オゾンは分解後酸素に戻る環境に優しい酸化剤であり、その酸化力は上下水・ プール・水族館・民間用排水処理等の水の浄化、食品・工業製品・半導体の生 産工程など様々な分野で利用されており、環境負荷低減や環境修復を通じ、 人々や動物の安全で快適な生活を支えています。	15 ******  *****  ****  ****  ****  ****  ****
			差別化技術の研鑽による、 持続可能な社会への貢献	電動化・省エネやデジタルヘルスケアを支える、各種デバイス・システムや高速通信のさらなる発展に向けて、当社技術の強みを活かした製品・サービスを提供し、ポスト5G・デジタル社会の推進、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。	

会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」の下、事業活動を通じて「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させ、技術の差別化と製造ノウハウにより様々な社会課題を解決してまいります。

	当社	<b>せグループの活動事例</b>	活動内容	事業活動全般及び 全社共通活動に 関連するSDGs項目											
<b>E</b> 環境		環境への取り組み <ul><li>温室効果ガス排出量の削減</li><li>サステナビリティへの取り組み</li></ul>	サステナビリティへの取り組み強化の一環として、気候変動のリスクと機会を挙げ、TCFD等の枠組みに基づいた開示についても今後検討してまいります。 SDGsやパリ協定を意識した中長期的な目標を策定の上、更なる環境負荷低減にも取り組んでまいります。												
		◆ 品質	製品及びサービスの提供によって生じる責任の重さを全役員・従業員が強く自 覚し、私たちの事業活動の最優先事項である品質、安全、コンプライアンスを 実現することにより、お客様の信頼と満足を獲得し、社会の持続的な発展へ貢 献いたします。												
		<b>♦</b> サプライチェーン	ステークホルダーからの期待を念頭に、引き続き持続的なサプライチェーンの 構築に取り組んでまいります。												
		◆ 人権	当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つであるという考えの下、人権方針を定め活動しております。												
5	全社共通活動	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	社共通活	◆ ダイバーシティ	継続的なダイバーシティ推進により、社会のニーズ、課題の多様化への対応力 を高めてまいります。	3 metalii: 5 metalii:
仕五													通活	通	通
		◆ 安全·衛生·防火	安全教育に力を入れるとともに、安全衛生委員会の開催、社内稲荷神社における月1回の安全祈願などを通じて、全従業員の安全意識の向上に努めております。												
	*1	◆ 労働環境、健康経営	各種健康に関する目標値を掲げ、従業員の健康維持・増進に努めるとともに、 多様な働き方を始めとした「働き方改革」にまい進しております。												
		◆ 地域社会	近隣高校の就労体験受入れや地域行事への寄付、献血や清掃活動、道路照明 灯維持管理等を通じて地域社会に貢献しております。												
G		◆ 組織文化/意識改革	「住友の事業精神」「住友精密グループ企業理念」という自らの原点に立ち還り、組織文化/意識改革を更に進めます。												
ガバ ナンス		◆ ガバナンス・内部統制・ コンプライアンス	今後も全役員・従業員が一体となり、ガバナンス・内部統制・コンプライアンスを 更に強化してまいります。												

### コーポレートガバナンス

当社におきましては、2019年より防衛装備品に関する費用過大請求、産業用熱交換器の製造・検査工程における不適切な行為、過年度の退職給付債務の会計上の見積りにおける誤謬といった複数の事案が発覚しております。これらの事案を受け、当社は、内部統

制の充実やガバナンスの強化、品質を含むコンプライアンス意識の徹底、部門間連携の強化といった点が喫緊の課題と認識しており、全社の問題として真摯に改革・改善に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

#### コーポレートガバナンスの基本原則

当社は、「住友の事業精神」と「企業理念」が企業倫理のバックボーンであり、不変の真理であると考えています。そして、会社が全てのステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みがコーポレートガバナンスであるとの認識に立ち、当社のコーポレートガバナンス原則を定めました。

当社は、本原則を適切に実践することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながり、顧客・取引先・従業員・地域社会・株主をはじめ全てのステークホルダーの利益にも適うものと信じ、今後もガバナンスのより一層の向上を目指し不断の努力を重ねてまいります。

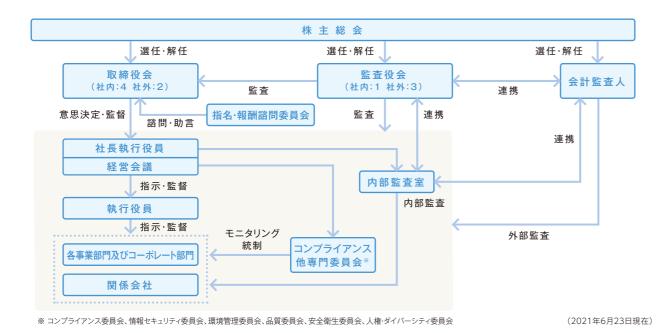
#### コーポレートガバナンス体制

当社は、独立性の高い社外取締役を含む取締役会と監査役・監 査役会によるコーポレートガバナンス体制を採用しています。

経営上の意思決定、執行及び監督に関しては、月1回以上開催される取締役会が重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督する他、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を尽くすとともに、弁護士、公認会計士等外部専門家からも必要に応じて助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっています。なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化をさらに図ることを目的と

して、執行役員制度を導入しています。さらに、取締役の指名や報酬等の検討に当たり、透明性と公正性をより一層確保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が半数を占め社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

また、監査役が取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の 的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会を構成し、職務を補助する監査役室等を活用し、内部統制システムやリスク管理体制 の整備状況についても監査を行っています。会計監査については、 会計監査人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上 必要な助言を受けています。



#### 内部統制システム

当社は、取締役会において会社法第362条第4項第6号に規定する体制(内部統制システム)を決議し、運用しています。本体制の継続的な見直しによって、内部統制システムの維持向上を図ることとしています。

#### (1)コンプライアンス

コーポレートコンプライアンス部門長(コンプライアンス担当役員)を コンプライアンスの最高責任者と定め、法務・コンプライアンス推進 室、コンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守に係る活動を促 進しています。また、部室長を各部署におけるコンプライアンスリー ダーに選任し、コンプライアンス推進の責任の明確化を行っています。

こうした体制のもと、コンプライアンス委員会を開催し、そこで定めた活動計画に基づき当社及び関係会社の役員・従業員向けの教育を実施するなど、役員・従業員の法令遵守意識の向上を図るなどして、コンプライアンス体制を整備・維持しています。

さらに、法令違反等の早期発見・未然防止のため、コンプライアンス規程により、コンプライアンス違反等を認知した場合には、直ちに上司やコンプライアンス担当役員、法務・コンプライアンス推進室長に報告しなければならないとする「即一報」を規定化しています。また、内部通報窓口については、社内としては法務・コンプライアンス推進室長及び経営執行から独立した監査役室長に、社外としては弁護士に設置し、利用促進を図るとともに、通報時には適切に調査・処置等が行われる体制を整備・運営しています。「即一報」や内部通報窓口については、コンプライアンスカードの配布等により周知を図っています。

2020年度につきましては、産業用熱交換器の製造・検査工程における不適切な行為の発覚を受け、全社品質方針策定、品質に関する責任及び権限の明確化、全社品質委員会設置、全社品質コンプライアンス総点検等の、品質コンプライアンス体制の確立にも取り組んでいます。また、財務報告において、過年度の退職給付債務の会計上の見積りにおける誤謬が発覚し、過年度の有価証券報告書等を訂正することとなったことを受け、経理部門の専門知識の強化、業務手順の明確化と承認手続の厳格化などの再発防止策を講じ、決算・財務報告プロセスに係る内部統制を強化し、財務報告の信頼性を確保してまいります。

#### (2)リスク管理

各事業部門によるリスク管理、コーポレート部門による全社レベルのリスク管理の枠組み構築と各事業部門の支援、内部監査室による各事業部門・コーポレート部門のリスク管理状況監査という、いわゆる3線ディフェンスの考え方に基づいてリスクを管理するとの考え方に基づいて各部門にて社内ルールの確認・見直しを適宜行っています。コンプライアンス、情報セキュリティ、環境管理、品質、安全衛生、

人権・ダイバーシティといった特定の課題・リスクについては担当役員を定めて責任を明確化した上で、各担当役員の諮問機関として各専門委員会を設置しています。各専門委員会は、期初にその活動計画を定め、経営会議にてその活動方針の承認を受けた上でその活動計画に基づき活動し、全社横断の継続的な活動を通じて各リスクの把握と軽減を図っています。さらに、各事業部門によるリスク特定・評価を部門リスク一覧として整理し、重要度が高い項目を抽出の上で、重点的に対策を講じることとしています。不測の事態発生時の対応については、自然災害等の危機対応に関する規程において、対策本部設置等の体制について規定しています。

#### (3)業務執行

取締役会を開催し、経営の重要事項を決定するとともに、業務執行取締役が職務の執行状況を定期的に報告しています。取締役会付議基準、執行役員統括業務分担、事務章程により業務権限と責任を明確に定め、職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の実効性の分析・評価を実施し、その結果を踏まえて取締役会の運営等について適宜見直しを図っています。さらに、経営会議、各部門の事業検討会議を定期的に開催し、重要課題について十分な議論を重ねており、適正かつ迅速な業務推進体制をとっています。

#### (4)グループ管理

子会社等の従業員に対する教育を実施し、当社グループの企業理念・行動規範の子会社等への浸透を図っています。コンプライアンスの取り組み(「即一報」や内部通報制度周知等)やリスク管理の取り組みについては子会社等に対しても展開し、リスクの把握・軽減に取り組んでいます。

また、関係会社の管理に関する規程等により、子会社等に当社への 重要事項の協議・報告を義務付け、経営会議等における年度計画の審 議や、各社長との情報交換会を通じて、当社経営方針の徹底を図って います。業務執行や業績の監督のため、子会社等へ取締役・監査役を 適宜派遣しており、内部監査室による監査も定期的に実施しています。

#### (5)監査役

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、社 長執行役員・会計監査人・社外取締役との定期的な意見交換等によ り情報収集に努め、実効的な監査を実施しています。また、内部監査 室との情報連絡会を毎月実施するなど、監査役は内部監査室と緊密 な連携を保つとともに、監査役会は内部監査室より四半期毎に監査 結果の報告を受けています。

# コーポレートガバナンス

### **役員一覧**(2021年10月1日現在)

#### 取締役



代表取締役 社長執行役員 髙橋 秀彰



代表取締役 専務執行役員 出口 雅敏 コーポレートマネジメント部門長



取締役 専務執行役員 板倉 健郎 航空宇宙事業部門長、 産業機器事業部門長



取締役 専務執行役員 速水 利泰 コーポレートテクノロジー部門長、 ICT事業部門長



社外取締役 川村 群太郎 株式会社イチネンホールディングス 取締役(社外)



社外取締役 三坂 重雄

#### 監査役



常任監査役 髙橋 歩



社外監査役 森 恵一 弁護士



社外監査役 三原 秀章 公認会計士 アズワン株式会社 社外取締役(監査等委員)



社外監査役 西河 康志 住友商事株式会社 輸送機·建機業務部参事

#### 執行役員

執行役員

矢田 毅

産業用熱交換器事業

常務執行役員 綾仁 正人 コーポレートコンプライアン ス部門長、内部監査

常務執行役員 石丸 正吾 経営企画、 管理、情報システム

執行役員

八木 正一 精密油圧機器事業

執行役員 田中 雅彦 MEMSソリューション、 MEMS·半導体製造装置事業

執行役員

南 宏明

航空宇宙品質保証、

航空機用熱交換器事業

航空宇宙営業、

執行役員 小山 健 総務人事、資材、 業務改革推進

### 環境





- 関連するSDGs項目 —



#### 環境方針・環境マネジメント体制

気候変動、資源枯渇、環境汚染などの地球環境問題は、持続可 能な社会の実現のため、世界的に取り組んでいかなければならな い重大な課題です。

当社は、企業理念の一つである「社会に心をひらき、環境、地 域との調和、共存に努めます。一のもと、下記の環境方針を定め、 持続可能な社会の実現に向けて地球環境保全活動に積極的に取 り組んでおります。

#### 環境方針

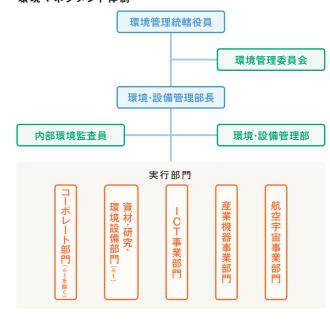
私たちは、社会の責任ある一構成員であるとの自覚を持って、持 続可能な社会の発展に向け地域・社会および地球規模の環境保全 の重要性を認識し、以下の行動を通じて企業理念である「環境との 調和、共存」を経営の最高課題のひとつとして実現していきます。

- 1.環境目標を設定し、その達成を目指して全員参加の活動を行うと 共に、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォー マンスの向上を図る。
- 2.事業活動の各段階で環境負荷の低減を図り、環境影響及び汚染の 予防に努め、環境の保全に寄与する。
- 3.法令要求その他の遵守義務を真摯に履行する。
- 4.社員の環境意識の向上に努め、環境保全活動の円滑な推進を図る。
- 5.省資源·省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を 推進する。
- 6. 航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業等各分野で長年培ってきた 基盤技術を活かして、環境保全技術・製品の開発を推進する等、 事業活動を通じた社会課題の解決に貢献する。

当社では、1999年11月に尼崎本社·工場でISO14001環境マ ネジメントシステムの認証を取得しました(審査登録機関:日本検 査キューエイ(株))。また、2000年11月には滋賀工場も含めて認 証取得し、対象範囲を拡大しました。

ISO14001環境マネジメントシステムを活用した環境管理を 実行し、省資源・省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイク ル)、環境保全技術・製品の開発等の各種環境負荷低減に取り 組んでおります。

#### 環境マネジメント体制



#### 環境負荷低減の取り組み

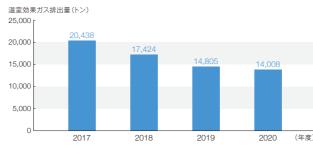
当社では環境負荷低減のため、省エネルギー活動を通じた温室 効果ガス排出量の削減並びに廃棄物排出量の削減に取り組んで おります。

持続可能な社会への取り組み強化の一環として、気候変動の

リスクと機会を挙げ、TCFD等の枠組みに基づいた開示について も今後検討してまいります。

また、SDGsやパリ協定を意識した中長期的な目標を策定の 上、更なる環境負荷低減に取り組んでいく予定です。

#### 二酸化炭素(CO2)の温室効果ガス排出量の推移



- Tネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づく定期報告書のエネルギー の使用に伴って発生する一酸化炭素の温室効果ガス排出量(調整前)の届出値
- 対象範囲は、本社・工場、滋賀工場、ほか国内工場・営業拠点を含む

#### 廃棄物排出量の推移



- ・廃棄物排出量は、自社処理分を除く、外部に処理委託した、一般廃棄物、産業廃棄物 及び特別管理産業廃棄物の総重量
- 対象範囲は、本社・工場、滋賀工場、ほか国内工場

#### 品質

産業用熱交換器の製造・検査工程における不適切な行為の発覚 を受け、「住友の事業精神」及び「企業理念」を踏まえた当社グ ループとしての品質方針を策定しております。本方針に基づき、製 品及びサービスの提供によって生じる責任の重さを全役員·従業員 が強く自覚し、私たちの事業活動の最優先事項である品質、安全、

コンプライアンスを実現することにより、お客様の信頼と満足を獲 得し、社会の持続的な発展へ貢献いたします。

品質方針に加え、品質に関する責任及び権限の明確化、全社品 質委員会設置、全社品質コンプライアンス総点検等を通じて、品質 コンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。

#### サプライチェーン

当社グループは、良好かつ堅固なサプライチェーンの構築を事業 の継続的発展のための核と位置付け、①コンプライアンスの徹底、 ②公正な取引に基づく健全な競争環境の構築、③相互発展に資す る持続的なパートナーシップの追求の3点を軸とした「住友精密グ ループ調達基本方針」を制定しております。

お取引先様への調達基本方針の周知、コンプライアンス通報窓口

の設置、取引先表彰制度やアンケート調査によるお取引先様のCSR 活動状況の把握などの取り組みを通じ、本方針に則った調達活動を 推進しております。

ステークホルダーからの期待に応えるべく、持続的なサプライチェーン の構築に引き続き取り組んでまいります。

#### 人権

当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権 を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つ であるという考えの下、「住友精密グループ人権方針」を定めてお ります。本方針を当社グループの全役員・従業員が理解し、実行す るために適切な啓発活動を推進するとともに、直接的若しくは間接 的に当社グループとそのサプライチェーンの事業活動の影響を被る 人々の人権を侵害しないようにしてまいります。

併せて、従業員同士における多様性を尊重しあうための教育・啓 発活動として、年1回の人権・ダイバーシティ講演会の開催、人権週 間期間中の啓発資料の配布、新卒・中途採用者をはじめとした従 業員への教育などを実施し、高い倫理観を持ちながら事業発展に 努めています。

#### ダイバーシティ

#### ● 採用

これまで採用活動において性別や障がい、国籍等にかかわらず多 様な人財の採用を進めてまいりました。このような活動により、障が い者雇用においては法定雇用者数を満たす雇用を実現するととも に、直近3年間の大学・高専卒定期採用者の女性比率は、4割近くに

過去3年間の大学・高専卒 定期採用者数

22311007011001	ZZO TO OCO TO						
2019~21年度	男性	女性	合計				
採用者数	21名	12名	33名				
男女比率	63.6%	36.4%	100%				
(内、外国籍)	(1名)	(2名)	(3名)				

#### ● 女性活躍推進

これまで当社におきましては、女性活躍を推進するべく、制度等 の整備や意識啓発等の取り組みを積極的に行ってまいりました。こ うした活動により、厚生労働省より女性活躍推進法に基づく優良 企業として「えるぼし」認定を、厚生労働省より委任されている兵 庫労働局より従業員の子育て支援を積極的に推進している企業と して「くるみん」認定を受けています。

今後も、個性や可能性を認め合うことにより、各従業員が発揮す

なりました。

今後も、多様な発想を生かし、既存の思考の枠組みを超えた価値 を生み出すべく、様々な価値観や考え方を持った人財の確保に努め てまいります。



る成果を最大化することで、会社の持続的な発展を目指すべく、男 女問わず、能力等に応じた役割を担い活躍できるような環境整備を 進めていきます。





#### 自然災害対策·緊急事態対策

地震や台風等の自然災害に備え、「自然災害対策規程」を定め、 自然災害による緊急事態に備えております。特に、地震と水害につ いては、人命安全確保を最優先としたBCP(事業継続計画)の策 定が完了し運用を開始いたしました。

また、毎年7月には「自然災害による危険設備の届出」「避難経 路・避難場所の指定」の見直しを行っております。

さらに安否確認サービスを導入し、自然災害等緊急時における従

業員の安否を確認できるようにしております。

新型コロナウイルス感染症対策については、従業員への感染防 止を最優先とした上で、職場でのクラスター発生等の感染拡大を 防止する観点より、在宅勤務や時差勤務等を実施するとともに、近 **隣企業と連携して新型コロナワクチンの職域接種の実施や各種感** 染予防対策(マスク着用·手洗い励行·検温)を継続しております。

#### 安全·衛生·防火

当社は安全教育に力を入れるとともに、安全衛生委員会の開 催、社内稲荷神社における月1回の安全祈願などを通じて、全従業 員の安全意識の向上に努めております。

本年(2021年)は「安全感度向上の諸施策の継続実施」「労働 安全衛生マネジメントシステム (S-OSHMS) の継続」「管理体制の 強化と事故災害リスク低減活動実施」「健康管理活動の充実」の4 つを重点実施項目として鋭意取り組んでおります。

年(暦年)	休業災害(件)	不休業災害(件)
2019年	1	4
2020年	2	10
2021年(7月末現在)	1	4

特に、昨年は災害や災 害の元となる事故が増加 したことから、「指差呼称 推進/定着」「リスクアセ スメント研修」の諸施策に 取り組み、災害防止に努め ています。



指差呼称推進/定着取り組み事例

#### 労働環境·健康経営

柔軟な働き方を実現するべく、フレックスタイム制や短時間勤務制 度(育児に携わる従業員向け)を導入してきました。今後においては、 時間単位にて取得できる有給休暇制度の導入等により、各々が、 ワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、職域にてパフォーマンス を最大限に発揮できる環境を構築できるように努めていきます。

また、健康保険組合と連携して行う各種健康指標の向上活動を

通して、従業員の健康維持・増進に努めております。加えて、メンタ ルヘルス疾患に対する取り組みとして、年に1回のストレスチェック 実施のほか、月2回の社外カウンセラーによる悩みごと相談室(心や 体の健康、対人関係や家庭の悩み等)を開設しています。その利用 推進のため、体験カウンセリングを実施するなど、メンタルヘルスの 予防に継続的に取り組んでおります。

#### 地域社会

当社では社員による献血を年に2回実施しており、2020年度は 延べ237名が献血に協力いたしました。また、近隣高校の就労体 験受入れや地域行事への寄付の実施等、地域社会との交流を図っ ております。

また、当社の現場第一線の監督者の組織である「精朋会」が中 心になって、本社工場の周りの歩道や溝等の清掃活動を行ってお ります。「ひょうごアドプト・あかりのパートナー」にも参画し、沿道の 道路照明灯の維持管理に協力しております。

# 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

<b>建相负旧为</b>		(百万円)
	当期末 [ 2021年 [ 3月31日現在 ]	前期末 [ 2020年 [ 3月31日現在 ]
資産の部		
流動資産	58,418	54,486
現金及び預金	12,157	8,154
受取手形及び売掛金	16,173	17,269
たな卸資産	27,547	26,555
その他	2,540	2,507
固定資産	24,143	22,998
資産合計	82,561	77,485
負債の部		
流動負債	42,875	36,003
固定負債	12,967	12,846
負債合計	55,843	48,850
純資産の部		
株主資本	25,803	28,380
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	4,244	6,821
自己株式	△ 104	△ 103
その他の包括利益累計額	435	△ 913
非支配株主持分	479	1,168
純資産合計	26,718	28,635
負債純資産合計	82,561	77,485

#### (面) 連結損益計算書

	当 期	前 期
	[ 2020年4月1日 ] ~2021年3月31日 ]	2019年4月1日 ~2020年3月31日
売上高	41,459	51,017
売上原価	33,064	38,060
売上総利益	8,394	12,957
販売費及び一般管理費	8,895	9,603
営業利益(△は損失)	△ <b>500</b>	3,353
営業外収益	463	680
受取利息及び配当金	25	51
持分法による投資利益	98	391
投資有価証券売却益	225	26
その他	113	211
営業外費用	409	1,051
支払利息	210	210
為替差損	2	329
納期遅延損害金	118	198
投資有価証券評価損	-	148
その他	77	163
経常利益(△は損失)	△ 446	2,982
特別利益	118	2,690
防衛装備品関連損失引当金戻入額	-	2,484
投資有価証券売却益	-	205
固定資産売却益	118	-
特別損失	1,561	2,381
たな卸資産評価損	_	267
投資有価証券評価損	-	180
減損損失	74	930
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,002
税金等調整前当期純損益(△は損失)	△ 1,890	3,291
法人税等	605	2,220
当期純利益(△は損失)	△ <b>2,495</b>	1,071
非支配株主に帰属する当期純利益	80	69
親会社株主に帰属する	△ <b>2,576</b>	1,002
当期純損益(△は損失)	△ 2,570	1,002

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

Ŀ	王州 イヤノノユ・ノロー 司	并盲	(百万円)
		当期 [ 2020年4月1日 ] [ ~2021年3月31日 ]	前期 [ 2019年4月1日 ] ~2020年3月31日]
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	1,275
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578	△ 1,550
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,641	△ 1,587
	現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△ 91
	現金及び現金同等物の増減額	3,988	△ 1,952
	現金及び現金同等物の期首残高	8,138	10,091
	現金及び現金同等物の期末残高	12,127	8,138

# 5年間の主要連結財務データ

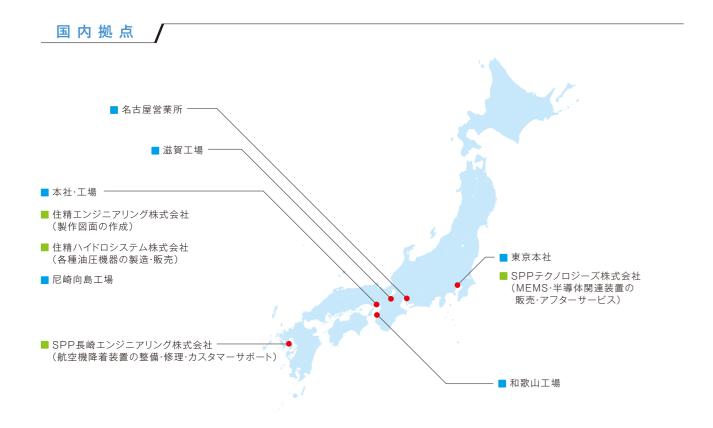
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経営成績(会計年度)						
売上高	(百万円)	48,096	47,241	48,990	51,017	41,459
地域別売上高						
日本		25,554	23,562	25,607	28,117	27,301
北米		11,457	9,382	8,691	10,233	5,393
欧州		4,612	6,174	6,951	5,889	2,709
アジア		6,382	8,010	7,598	6,481	6,002
その他		88	111	142	294	51
営業損益	(百万円)	679	1,969	2,390	3,353	△ 500
営業外収益	(百万円)	275	645	564	680	463
営業外費用	(百万円)	925	635	461	1,051	409
経常損益	(百万円)	28	1,979	2,493	2,982	△ 446
税金等調整前当期純損益	(百万円)	△ 1,091	1,371	△ 3,074	3,291	△ 1,890
親会社株主に帰属する当期純損益	(百万円)	△ 1,552	508	△ 2,360	1,002	△ 2,576
包括利益	(百万円)	△ 1,259	1,570	△ 3,189	181	△ 1,095
売上高営業利益率	(%)	1.4	4.2	4.9	6.6	△ 1.2
総資産経常利益率(ROA)	(%)	0.0	2.4	3.0	3.7	△ 0.6
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	△ 5.0	1.7	△ 8.1	3.6	△ 9.6
1株当たり当期純損益	(円)	△ 293.23	96.03	△ 446.00	189.36	△ 486.87
設備投資額	(百万円)	1,511	805	1,275	2,121	2,280
減価償却費	(百万円)	2,544	2,178	1,886	2,065	2,072
研究開発費	(百万円)	1,062	927	982	900	646
車結財政状態(会計年度末)						
総資産	(百万円)	79,584	82,405	83,678	77,485	82,561
有利子負債残高	(百万円)	30,439	28,752	25,663	24,341	28,514
純資産	(百万円)	30,775	32,080	28,624	28,635	26,718
自己資本比率	(%)	37.6	37.6	32.8	35.4	31.8
1株当たり純資産	(円)	5,652.37	5,853.03	5,188.40	5,190.60	4,958.74
車結キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,034	5,176	3,700	1,275	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,320	△ 803	△ 763	△ 1,550	△ 1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,528	△ 1,825	△ 3,390	△ 1,587	3,641
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,061	10,599	10,091	8,138	12,127

<sup>※</sup> 過年度における会計処理に誤りがあることが判明したため、2020年9月4日付で誤謬の訂正を行っております。

<sup>2016</sup>年度から2018年度における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。 ※ 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

<sup>1</sup>株当たり情報は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して株式併合後の基準で算定しています。

### 国内・海外拠点 (2021年6月30日現在) ■#業所・工場/■主要関係会社



### 海外拠点 ■ Sumitomo Precision USA, Inc. -SPP Aerospace Service Inc. (航空機部品の製造・販売) (民間航空機向け降着装置等の拡販・カスタマーサポート) ■ SPP Canada Aircraft, Inc. ■ 住友精密工業技術(上海)有限公司 -(民間航空機向け降着装置の開発) (油圧ポンプ、クーラントポンプの販売) -■ CFN Precision Ltd. ■ 寧波住精液圧工業有限公司 (航空機部品の製造・販売) (油圧部品の製造・販売) Tecnickrome Aéronautique Inc. (航空機部品の表面処理) ■ SPT Microtechnologies (半導体製造用熱処理装置等の 製造・販売・アフターサービス) ■ Silicon Sensing Systems Ltd. (各種産業用センサの製造・販売)

### 会 社 概 要 (2021年3月31日現在)

商 号 住友精密工業株式会社

Sumitomo Precision Products Co., Ltd.

 設
 立
 1961(昭和36)年1月

 資
 本
 金
 103億11百万円

 社
 長
 髙橋 秀彰

従 業 員 連結:1,779名 単独:1,084名

本 社 所 在 地 〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

# 株式情報(2021年3月31日現在)

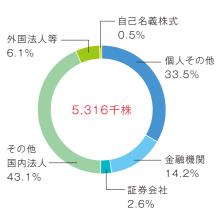
3月31日 証券コード 6355 算 定時株主総会 6月 発行可能株式総数 20.000.000株 5,316,779株 株主確定基準日 定時株主総会·期末配当金:3月31日 発行済株式の総数 中間配当金:9月30日 株 主 数 4,573名 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 単元株式数 100株 三井住友信託銀行株式会社 上場取引所 東京

公 告 方 法 電子公告(https://www.spp.co.ip)

#### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	1,462	27.64
日本製鉄株式会社	764	14.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	260	4.92
住友精密共栄会	132	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92	1.76
株式会社SBI証券	72	1.36
山本一廣	62	1.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	61	1.16
株式会社三井住友銀行	54	1.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	46	0.88

#### 所有者別分布状況



# IR活動・ディスクロージャー

当社では、株主・投資家の皆様に、経営方針や経営姿勢など当社への理解を深めていただくために、アニュアルレポートや株主の皆様への報告書の発行、ウェブサイトを通じた情報の提供などによるIR活動を積極的に行っております。

※ 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

また、重要事実等につきましても、引き続き、証券取引所・報道機 関・ウェブサイト等を通じて適切なディスクロージャーに努めてまいりま す。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信の継続に 努めてまいります。

住友精密グループを総合的にご理解いただくために、当社ウェブサイトもご活用ください。 当社の事業案内、会社概要、IR情報などについて総合的に開示しています。



https://www.spp.co.jp